

昭和59年度

中南米地域大使との懇談会用資料

——中南米地域各国に対する国際協力事業団実績——

昭和59年11月

国際協力事業団



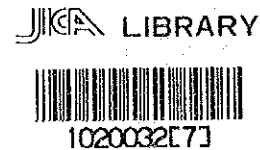
国際協力事業団	
受入 月日 '84.12.20	L600
登録No. 10970	36
	PLC

凡

1. 本資料は、Ⅰ.中南米地域各国に対する国際協力事業団事業実績の地域別・国別構成比、Ⅱ.中南米地域各国に対する国際協力事業団事業実績・計画、Ⅲ.参考資料（各国別一般概況等）からなっている。
2. 本資料の主な資料の出所は次のとおりである。
 - (1) 「Ⅱ－2.各国別国際協力事業団事業実績・計画」
事業団総務部情報管理課および関係事業部の資料
 - (2) 「Ⅲ・参考資料（各国別一般概況等）」
国名：外務省中南米局作成の「中南米諸国便覧」
「1. 一般概況」
面積，人口：世界銀行「世界開発報告」（1984年）
独立年月日，政体，宗教／言語，通貨：前出「中南米諸国便覧」
国内総生産，産業構成，1人当りGNP：前出「世界開発報告」（1984年）
貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」（1983年版）
前出「中南米諸国便覧」
国際通貨準備高，公的対外債務残高，公的対外債務返済比率：前出「世界開発報告」（1984年）
「2. 我が国の政府ベース資金協力の概要」
前出「経済協力の現状と問題点」
外務省経済協力局「中南米地域に対する経済協力」
「3. 技術協力協定等」：前出「中南米諸国便覧」

例

3. 本資料利用上留意すべき事項は次のとおりである。
 - (1) 「事業団実績」中，研修員受入，専門家派遣，青年海外協力隊の累計実績は，当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員および専門家派遣人員には国際機関によるものを含まない。（56年度実績より第三国研修にかかる実績が含まれている。）
 - (2) 「5. 事業団実績・計画」における単独機材供与の金額は，事業団派遣事業部国際機関業務室によるもので，集団コース研修参加国に対する機材供与費，文献及び技術情報供与に必要な経費等も含まれている。
 - (3) 数字は，単位上，四捨五入してある。

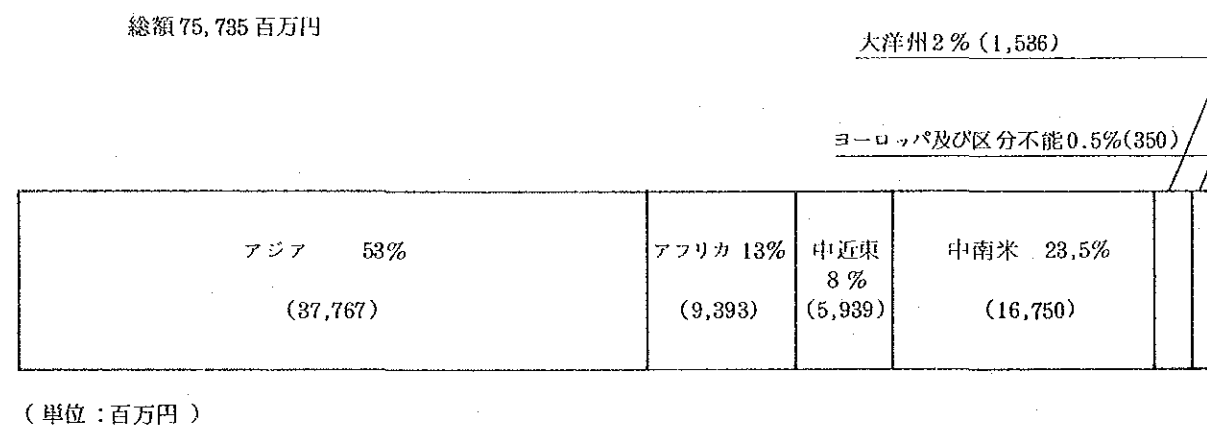


目次

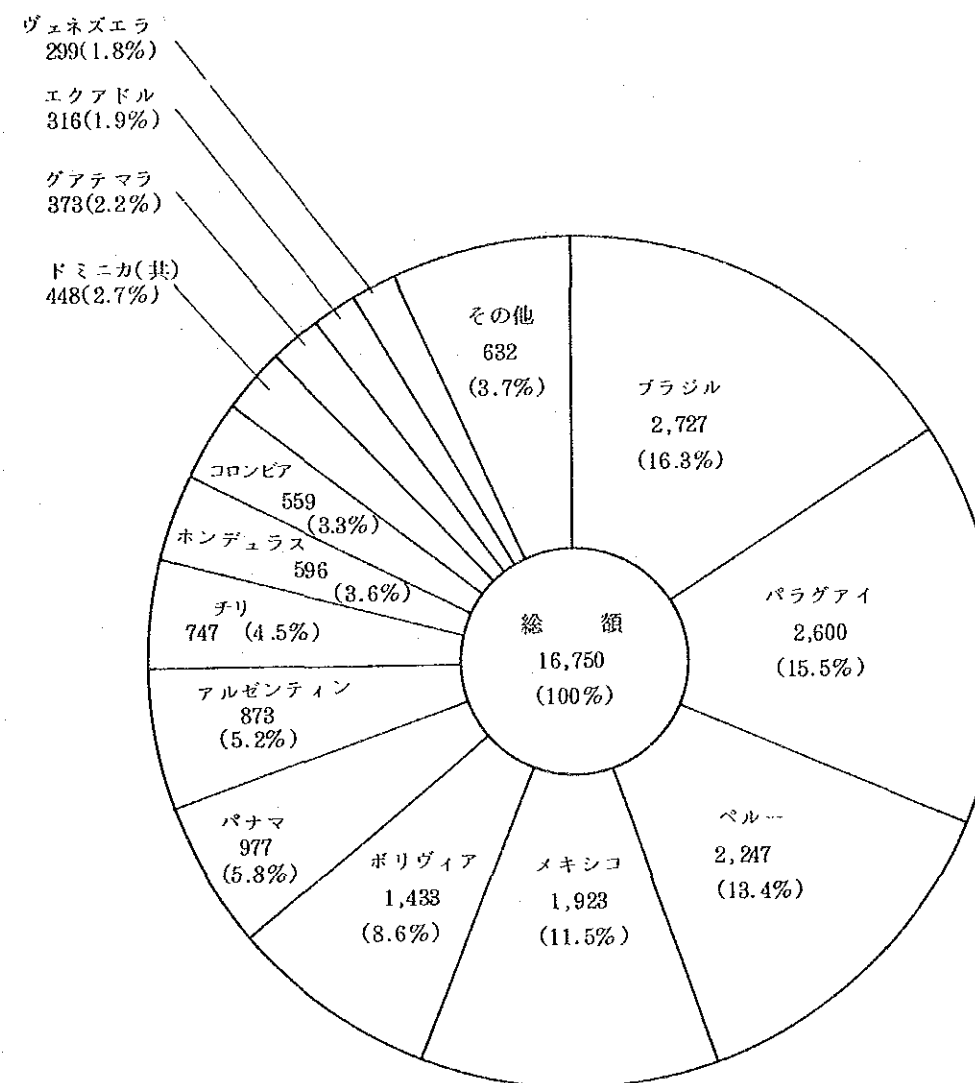
I. 中南米地域各国に対する国際協力事業団事業実績の地域別・国別構成比	1
II. 中南米地域各国に対する国際協力事業団事業実績・計画	2
1. 総括表	
(1) 経済・技術協力実績	3
(2) 移住事業実績	5
2. 各国別国際協力事業団事業実績	6
アルゼンティン	6
バハマ	8
バルバドス	9
ボリヴィア	10
ブラジル	12
チリ	14
コロンビア	16
コスタ・リカ	18
キューバ	20
ドミニカ共和国	21
エクアドル	23
エル・サルヴァドル	24
グレナダ	25
グアテマラ	26
ガイアナ	27
ハイティ	28
ホンデュラス	29
ジャマイカ	31
メキシコ	32
ニカラグア	34
パナマ	35
パラグアイ	37
ペルー	39
プエルトリコ	41
セント・ヴィンセント	42
セント・ルシア	43
スリナム	44
トリニダード・トバゴ	45
ウルグアイ	46
ヴェネズエラ	48
アンティル	50
3. 中南米地域各国に対するプロジェクト方式技術協力実施図	51
III. 参考資料（各国別一般概況等）	52

I. 中南米地域各国に対する国際協力事業団事業実績の地域別・国別構成比（1983年暦年経費・OECD/DAC統計）

1. 地域別構成比



2. 国別構成比（単位：百万円）



II. 中南米地域各国に対する国際協力事業団事業実績・計画

1. (1) 経済・技術協力実績（５８年度）総括表

国名	技 術 協 力						無 償 資 金 協 力 （ E / N ベース ）		有償資金協力 （ E / N ベース ）
	研修員 受入人数 （人）	専門家 派遣人数 （人）	開発調査 件 数 （件）	協力隊 派遣人数 （人）	機材供与 経 費 （百万円）	プロジェ クト方式 技術協力 件数（件）	総金額 （百万円）	主 要 案 件 名 （一般無償）	（百万円）
アルゼンティン	80	26	3	—	42	—	1,080	(1)新国立漁業学校設立計画（1,080）	
バハマ	—	—	—	—	—	—			
バルバドス	—	2	—	—	1	—			
ボリヴィア	61	51	—	13	11	2	1,525	(1)サンタ・クルス総合病院建設計画（505）(2)アルティプラノ及び溪谷地帯農業開発計画（500）	
ブラジル	214	102	1	—	50	7			
チリ	44	41	1	—	—	3			
コロンビア	52	12	2	—	27	2	132		
コスタ・リカ	22	7	—	27	0.1	—			1,472
キューバ	6	—	—	—	—	—			16,914
ドミニカ共和国	35	10	1	—	21	—			
エクアドル	22	9	2	—	—	1	596	(1)零細漁民訓練計画（566）(2)中央銀行考古学博物館文化財保存（30）	1,660
エル・サルヴァドル	7	—	—	—	—	—			
グレナダ	1	—	—	—	—	—			
グアテマラ	14	23	1	—	0.8	1			
ガイアナ	1	—	1	—	—	—	300		
ハイティ	1	—	—	—	—	—	400	農業生産強化計画（400）	

注：研修員，専門家及び協力隊の各実績は継続分を含む。

国名	技 術 協 力						無 償 資 金 協 力 (E / N ベース)		有償資金協力 (E / N ベース)
	研修員 受入人数 (人)	専門家 派遣人数 (人)	開発調査 件 数 (件)	協力隊 派遣人数 (人)	機材供与 経 費 (百万円)	プロジェ クト方式 技術協力 件数(件)	総金 額 (百万円)	主 要 案 件 名 (一般無償)	(百万円)
ホ ン デ ュ ラ ス	18	16	2	73	18	1	1,300	(1)農業開発研修センター建設計画(第2期工事)(800)(2)基礎的穀物生産全国計画(500)	9,727
ジ ャ マ イ カ	7	1	1	—	—	—			16,175
メ キ シ コ	209	66	4	—	2	6	657	(1)教育施設拡充計画(657)	
ニ カ ラ グ ア	4	—	—	—	—	—			
パ ナ マ	44	25	4	—	39	2	36	(1)国営放送局教育放送用フィルム(36)	
パ ラ グ ァ イ	95	70	5	58	14	6	372		
ペ ル ー	140	88	3	33	51	7	136		5,487
プ エ ル ト ・ リ コ	—	—	—	—	—	—			
セ ン ト ・ ル シ ア	1	—	—	—	—	—			
セント・ヴィンセント、 グレナディーン	—	—	—	—	6	—			
ス リ ナ ム	—	—	—	—	—	—			
トリニダード・トバゴ	—	—	—	—	—	—			
ウ ル グ ァ イ	17	10	—	—	—	3			
ヴェネズエラ	28	16	—	—	—	1			
蘭 領 アン テ ィ ル	—	—	—	—	—	—			
合 計	1,123	575	31	204	282.9	42	6,534		51,435

注：研修員，専門家及び協力隊の各実績は継続分を含む。

1.(2) 移住事業実績(58年度)総括表

国名	移住事業						
	海外移住事業費 経(百万円)	移住研修員 受入人数(人)	移住専門家 派遣人数(人)	移住調査団 派遣人数(人)	移送住者 数(人)	機械供与 (百万円)	移住融資 (貸付) (百万円)
アルゼンティン	191.4	4	2	—	35	73	123
ボリヴィア	474	6	5	—	3	267	285
ブラジル	607.5	23	5	3	84	212	953
チリ	0.3	—	—	—	—	—	—
コロンビア	5	—	—	—	—	—	—
コスタ・リカ	0.8	—	—	—	1	—	—
ドミニカ共和国	30	2	1	—	—	—	18
ホンジュラス	—	—	—	—	—	—	—
メキシコ	—	—	—	—	—	—	—
パナマ	0.3	—	—	—	—	—	—
パラグアイ	532	7	2	—	17	223	813
ペルー	38	4	—	—	—	—	—
ウルグアイ	0.3	—	—	—	—	—	—
ヴェネズエラ	1.4	—	—	—	2	—	—
区分不能(中南米)	—	—	—	10	—	—	—
合計	1,881	46	15	13	142	775	2,192

2. 各国別国際協力事業団事業実績・計画

アルゼンティンに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	2,808 百万円	881 百万円	621 百万円	
研修員受入	386 人	80人（継続11人 新規69人）	52人（集団40人・個別12人）	35人（継続11人 新規24人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	97 人	26人（継続4人 新規22人）		13人（継続5人 新規8人）
個別専門家派遣	73 人	19人（継続2人 新規17人）	19人（継続3人 新規16人）	4人（継続3人 新規1人）
単独機材供与	40 百万円	42 百万円	2件 34 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) プンタメダノス深水港計画調査(54)	(1) 国鉄車輛修理工場建設計画(58～) (2) 経済開発調査(58～)	《継続》 (1) 経済開発計画(58～) (2) 国鉄車輛修理工場建設計画(58～)	
無償資金協力 基本設計調査		(1) 新国立漁業学校設立計画(58)		
海外開発計画調査	(1) 電源開発計画調査(37) (2) 鉱物資源計画調査(50) (3) 磷酸肥料計画調査(53) (4) 資源開発協力基礎調査(52～54) (5) ファマティーナ地域開発計画(55) (6) 北部地域資源開発(55) (7) 鉱物資源調査(39) (8) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(56)	(1) ネウケン州北部地熱開発計画調査(56～) (2) パタゴニア地区資源開発協力基礎調査(56～58) (3) 磷酸肥料計画(57～)	《継続》 (1) ネウケン州北部地熱開発計画調査(56～) (2) 磷酸肥料計画調査(57～) 《新規》 (1) パタゴニア地区フォローアップ調査	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	1 件 90 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 健康管理システム(52.4.1～57.3.31) (2) 漁業訓練センター計画(56事前)		《継続》 (1) 国立漁業学校(59.4.1～64.3.31) 《新規》 (1) 国鉄中央研修センター(事前調査) (2) サンロケ病院(事前調査、実施協議)	

移 住 事 業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭 和 5 8 年 度 実 績	昭 和 5 9 年 度 計 画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	259 百万円	191 百万円		
移住研修員受入	5 人	4 人	6 人	8人（継続2人 新規6人）
移住専門家派遣	2 人	2 人	4 人	5人（継続2人 新規3人）
移住調査団派遣	3 人	－ 人	2 人	
移住者送出	2,581人（昭和27～57年度）	35 人	40 人	18 人
機 材 供 与	107 百万円	73 百万円		
移住融資（貸付）	137 百万円	123 百万円		186 百万円

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	- 百万円	- 百万円	2 百万円	
研修員受入	- 人	- 人	1人（集団1人・個別0人）	
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	- 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

パルパドス に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	103 百万円	22 百万円	24 百万円	
研修員受入	8 人	－ 人	5人（集団5人・個別0人）	
開発協力研修員受入	－ 人	－ 人		
専門家派遣	2 人	2人（継続）		1人（継続）
個別専門家派遣	2 人	2人（継続）	1人（継続）	1人（継続）
単独機材供与	36 百万円	1 百万円	1 件 3 百万円	
青年海外協力隊	－ 人	－ 人	－ 人	
開発調査	－	－	－	
海外開発計画調査	－	－	－	
開発投融资 （融資承諾ベース）	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	－ 件 ー 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	－	－	－	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	8,275 百万円	1,208 百万円	522 百万円	
研修員受入	350 人	61人（継続14人 新規47人）	35人（集団25人・個別10人）	44人（継続20人 新規22人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	176 人	51人（継続22人 新規29人）		31人（継続24人 新規7人）
個別専門家派遣	75 人	18人（継続14人 新規4人）	23人（継続13人 新規10人）	17人（継続13人 新規4人）
単独機材供与	200 百万円	11 百万円	1 件 36 百万円	
青年海外協力隊	27 人	13人（継続8人 新規5人）	27人（継続7人 新規20人）	15人（継続9人 新規6人）
開 発 調 査	(1) 電気通信計画調査(37) (2) 甘蔗栽培地造成計画調査(37) (3) 道路網拡張計画調査(49) (4) チャパレー地区地図作成調査(49～54) (5) ビルビル国際空港建設計画調査(51～52) (6) チャパレー農業開発計画調査(54) (7) 鉄道復旧計画調査(54～56) (8) 電気通信網整備計画調査(56) (9) 技術協力調査(52 事前)			
無償資金協力 基本設計調査	(1) ラパス消化器疾患研究センター建設計画調査(52) (2) スクレ消化器疾患研究センター建設計画(53) (3) コチャバンバ消化器疾患研究センター建設計画(54) (4) 国立公衆衛生専門学校建設計画調査(55) (5) トリニダッド母子病院建設計画基本設計調査 (56～57) (6) サンタ・クルス総合病院建設計画(57)			
海外開発計画調査	(1) 電源開発計画調査(38) (2) 亜鉛製錬計画調査(49～50) (3) 南部サンビセンテ地区資源開発協力基礎調査 (51～53) (4) ビラヤ川水力発電開発計画調査(52・54～56) (5) グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査 (54～55) (6) 資源開発協力基礎調査(54 フォローアップ) (7) 木材利用工業開発計画調査(39) (8) グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査 (アフターケア) (9) 鉱山施設近代化計画(55～57) (10) 資源開発協力基礎調査(56～57)	(1) サンアントニオ地区資源開発協力基礎調査 (56～59)	《 継続 》 (1) サンアントニオ地区資源開発協力基礎調査 (56～59)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
開発投資 （融資承諾ベース）	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 亜鉛等有価鉱物回収開発技術協力 (52.2.21～56.2.20)	(1) 消化器疾患研究対策(52.4.1～59.3.31) (2) サンアンドレス大学鉱床学(57.5.20～62.5.19)	《継続》 (1) 消化器疾患研究対策(52.4.1～59.3.31) (2) サンアンドレス大学鉱床学(57.5.20～62.5.19)	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	746 百万円	474 百万円		
移住研修員受入	8 人	6 人	6 人	11人（継続5人 新規6人）
移住専門家派遣	4 人	5 人	2 人	8人（継続6人 新規2人）
移住者送出	1,886人（昭和27～57年度）	3 人	7 人	
機材供与	404 百万円	267 百万円		
移住融資（貸付）	503 百万円	285 百万円		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	14,226 百万円	2,484 百万円	1,857 百万円	
研修員受入	1,427 人	214人（継続34人 新規180人）	152人（集団106人・個別46人）	138人（継続33人 新規105人）
開発協力研修員受入	14 人	4人（新規）		
専門家派遣	438 人	102人（継続53人 新規49人）		70人（継続43人 新規27人）
個別専門家派遣	218 人	26人（継続13人 新規13人）	54人（継続17人 新規37人）	28人（継続17人 新規11人）
単独機材供与	140 百万円	50 百万円	3 件 51 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) 輸出回廊計画調査(47) (2) 経済開発基礎調査(47～49) (3) 鉄道新線建設計画調査(49～50) (4) スアッペ臨海工業団地計画調査(50) (5) プライア・モーレ港建設計画調査(51～52) (6) ピトリア都市開発計画調査(52) (7) 三州総合開発計画調査(53) (8) 水産資源調査(陸上)(53) (9) ブラジル消防訓練センター建設計画(54～55) (10) 技術協力調査(55) (11) 地図作成(47事前) (12) 経済技術協力調査(57)	(1) カラジャス地域総合開発計画調査(55～)	《継続》 (1) カラジャス地域総合開発計画調査(55～)	
海外開発計画調査	(1) 木材利用工業開発計画調査(40) (2) 東北ブラジル電力開発計画基礎調査(41) (3) 鉱物資源開発計画調査(44～45) (4) マンジョーカ・アルコール生産計画調査(53) (5) スアッペ臨海工業団地計画調査(50～51) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47,49) (7) 東北ブラジル電力開発計画基礎調査(41) (8) 資源開発協力(55) (8) ブラジル工業標準化計画調査(55事前)	(1) アンタゴルダ地域資源開発協力基礎調査(55～58)	《新規》 (1) リベイラ地域地域開発計画調査	
開発投融资 (融資承諾ベース)	13 件 8,137 百万円	1 件 240 百万円	1 件 8,236 百万円	
	(1) 繊維工業技術訓練センター(37.3～48.11) (2) ベルナンブコ大学熱帯医学研究所(42.10～48.10) (3) リオグランデスル・カソリック大学成人病研究所(49.1.1～54.3.31)	(1) S E N A I 職業訓練センター(54.3.29～59.3.28) (2) リベイラ川流域農業開発(50.3～59.6.30) (3) 農業研究協力(52.9.30～57.9.29) (4) サンパウロ林業研究(54.4.1～59.3.31)	《継続》 (1) リベイラ川流域農業開発(50.3.10～59.6.30) (2) 農業研究協力(52.9.30～60.9.29) (3) サンパウロ林業研究(54.4.1～61.3.31)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
プロジェクト方式 技 術 協 力	(4) セラード一次産品開発協力(49事前50実施計画) (5) 鉱物資源開発(53.4.1～56.9.1)	(5) パラナ州中小工業開発(55.10.2～61.10.1) (6) ワクチン製造(55.8.13～59.8.12) (7) 鉱山公害防止技術協力(56.9.2～60.9.1)	(4) ワクチン製造(55.8.13～59.8.12) (5) パラナ州中小工業開発(55.10.2～61.10.1) (6) 鉱山公害防止技術協力(56.9.2～60.9.1) 《新規》 (1) ペルナンブコ大学免疫病理学センター (59.5.25～64.5.24) (2) エスプリット・サントSENAI職業訓練センター (実施協議) (3) 野菜栽培研究(事前) (4) 教育研究開発(基礎調査)	

移 住 事 業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	1,001 百万円	608 百万円		
移住研修員受入	30 人	23 人	28 人	43人（継続15人 新規28人）
移住専門家派遣	5 人	5 人	5 人	1人（新規1人）
移住調査団派遣	10 人	3 人	7 人	2 人
移住者送出	58,249人（昭和27～57年度）	84 人	189 人	38 人
機 材 供 与	416 百万円	212 百万円		
移住融資（貸付）	1,891 百万円	953 百万円		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	4,152 百万円	593 百万円	641 百万円	
研修員受入	364 人	44人（継続4人 新規40人）	52人（集訓42人・個別10人）	27人（継続5人 新規22人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	151 人	41人（継続15人 新規26人）		22人（継続20人 新規2人）
個別専門家派遣	72 人	15人（継続2人 新規13人）	20人（継続9人 新規11人）	9人（継続9人）
単独機材供与	119 百万円	- 百万円	2 件 20 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) 都市交通計画(41～42) (2) アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (3) 国鉄近代化計画(56～57)		《新規》 (1) マポーチョ川流域農業開発計画(59～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 零細漁民訓練センター建設計画基本設計(55～56)	(1) 浅海養殖センター建設計画(58)		
海外開発計画調査	(1) マイクロ回線建設計画調査(39～40) (2) バーゲル河水力発電開発計画調査(50) (3) 地熱発電計画等調査(53) (4) サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査(54) (5) 北部地区資源開発協力基礎調査(50～52) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (7) コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査(53～55) (8) プチュルディサ地熱開発計画調査(54～56) (9) 木材利用工業開発計画調査(38) (10) 中小規模工業経済協力調査(43)	(1) 中部地区資源開発協力基礎調査(56～58)	《継続》 (1) 中部地域フォローアップ調査(拡充)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 胃がん対策(52.4.1～57.3.31) (2) 銅製練開発(51.11.29～56.3.16)	(1) 水産養殖(54.10.2～62.10.1) (2) 沿岸漁業訓練普及計画(58.4.1～63.3.31) (3) 胃がん対策(アフターケア)	《継続》 (1) 水産養殖(54.10.2～62.10.1) (2) 沿岸漁業訓練普及計画(58.4.1～63.3.31) 《新規》 (1) 銅製練公害防止技術(事前)	

チ リ

移 住 事 業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭 和 5 8 年 度 実 績	昭 和 5 9 年 度 計 画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	0.2 百万円	0.3 百万円	-	
移住研修員受入	- 人	- 人	1 人	1人 （新規）
移住者送出	18人 （昭和27～57年度）	- 人		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	2,822 百万円	644 百万円	590 百万円	
研修員受入	356 人	52人（継続7人 新規45人）	52人（集団42人・個別10人）	30人（継続5人 新規25人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	70 人	12人（継続3人 新規9人）		5人（継続3人 新規2人）
個別専門家派遣	66 人	7人（継続3人 新規4人）	12人（継続3人 新規9人）	4人（継続3人 新規1人）
単独機材供与	141 百万円	27 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開 発 調 査	(1) 橋梁調査(37) (2) 森林造成事業開発調査(51) (3) 水産資源海上調査(52～55) (4) オリノコ河流域総合交通計画調査(54) (5) 道路改修計画(53) (6) ボゴタ～ベナヴェンツラ道路計画調査(54～56) (7) シモン・ボリバール公園造成計画調査(55～56) (8) アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (9) 開発調査プロジェクト選定確認調査(50 事前) (10) 中南米諸国経済技術協力調査(57 選定確認調査)	(1) バランキージャ都市再開発(57～) (2) パンプロニータ農業開発(57～)	《継続》 (1) バランキージャ都市再開発(57～) (2) パンプロニータ農業開発(57～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査(54) (2) 漁業訓練センター設立計画(52) (3) 沿岸漁業開発計画基本設計調査(56～57)			
海 外 開 発 計 画 調 査	(1) 鉱物資源開発計画調査(39～40) (2) パティア河電源開発計画調査(41～42) (3) カウカ河ティンパ水力開発計画調査 (44～45, 52～53) (4) カウカ河フルミート地区水力発電計画調査 (46～47, 54) (5) 石炭開発計画調査(50～51) (6) 資源開発協力基礎調査(56 アフターケア調査) (7) 中小規模工業経済協力調査(43) (8) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (9) 電力開発計画(55 事前) (10) ピエドランチャ地区資源開発協力基礎調査 (55～57) (11) カウカ石炭開発計画調査(事前調査)(57) (12) 海水淡水化計画調査(56～57)	(1) アトラート河水力発電開発計画調査(55～) (2) ディアマンテ地域地域開発計画調査(58) (3) 資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (4) 資源開発協力フォローアップ調査(58) (5) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	《継続》 (1) アトラート河水力発電開発計画調査(55～) 《新規》 (1) アルマゲール地区資源開発協力基礎調査	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
開発投資 （融資承諾ベース）	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	
プロジェクト方式 技術協力		(1) 中央医学研究所 (58.4.1～61.3.31) (2) 家族計画（事前調査）	《 継続 》 (1) 中央医学研究所 (58.4.1～61.3.31) (2) 家族計画（実施協議）	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	0.4 百万円	5 百万円		
移住研修員受入	－ 人	－ 人	2 人	2人（新規）
移住者送出	55人（昭和27～57年度）	－ 人		

コ ス タ ・ リ カ に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭 和 5 8 年 度 実 績	昭 和 5 9 年 度 計 画	59年8月末現在実績
技 術 協 力 経 費	1,774 百万円	157 百万円	217 百万円	
研 修 員 受 入	157 人	22人（継続1人 新規21人）	20人（集団14人・個別 6人）	11人（継続6人 新規 5人）
開発協力研修員受入	1 人	- 人		
専 門 家 派 遣	67 人	7人（継続3人 新規4人）		1人（新規 1人）
個別専門家派遣	47 人	6人（継続2人 新規4人）	4人（新規）	1人（新規 1人）
単 独 機 材 供 与	112 百万円	130 千円	2 件 29 百万円	
青年海外協力隊	53 人	27人（継続18人 新規 9人）	25人（継続10人 新規15人）	26人（継続18人 新規 8人）
開 発 調 査	(1) プンタレナス港建設計画調査(47) (2) 太平洋岸新港背後地総合開発調査(50～52) (3) カルデラ港建設計画(54～56) (4) メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査(46事前) (5) 中南米諸国経済技術協力調査(54事前)	-	-	
海外開発計画調査	(1) レベタソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画調査(52) (2) バハ・タラマンカ石炭開発(55～57)	(1) 石炭開発計画(58事前)	-	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	1 件 296 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) コスタ・リカ大学医学部(48.11.2～56.3.31)	-	-	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	0.2 百万円	0.8 百万円		
移住者送出	1人（昭和27～57年度）	1人		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	54 百万円	9 百万円	9 百万円	
研修員受入	29 人	6人（継続1人 新規5人）	4人（集団3人・個別1人）	3人（継続1人 新規2人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	- 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	1,024 百万円	418 百万円	285 百万円	
研修員受入	98 人	35人（継続7人 新規28人）	18人（集団13人・個別5人）	14人（継続6人 新規8人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	18 人	10人（継続7人 新規3人）		10人（継続6人 新規4人）
個別専門家派遣	12 人	9人（継続7人 新規2人）	9人（継続5人 新規4人）	7人（継続5人 新規2人）
単独機材供与	69 百万円	21 百万円	1 件 20 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) アグリボ地域農業開発計画(54～56) (2) カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53)	(1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画(57～)	《継続》 (1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画(57～) 《新規》 (1) エル・アグアカテ地区農業開発計画(59～60)	
海外開発計画調査	(1) サントドミンゴ市配電網近代化計画(54～55)	(1) ユナ川水力発電開発計画(56～) (2) ラスカニータス地区資源開発基礎調査(58～60) (3) 資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (4) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	《継続》 (1) ユナ川水力発電開発計画(56～) (2) ラスカニータス地区資源開発基礎調査(58～60)	
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力			《新規》 (1) 胡椒開発計画（プロフェイ）	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	51 百万円	30 百万円		
移住研修員受入	4 人	2 人	2 人	3人（継続1人） 新規2人
移住専門家派遣	- 人	1 人		1人（継続1人）
移住者送出	1,328人（昭和27～57年度）	- 人		
機材供与	9 百万円	- 百万円		
移住融資（貸付）	49 百万円	18 百万円		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	1,940 百万円	197 百万円	236 百万円	
研修員受入	179 人	22人（継続4人 新規18人）	19人（集団15人・個別4人）	8人（継続3人 新規5人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	70 人	9人（継続3人 新規6人）		3人（新規）
個別専門家派遣	39 人	2人（継続1人 新規1人）	3人（継続1人 新規2人）	1人（継続）
単独機材供与	46 百万円	- 百万円	1 件 40 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) グアヤス河橋梁架設計画調査(37) (2) アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (3) カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53) (4) 中南米諸国経済技術協力調査(54事前) (5) 都市計画調査(54事前) (6) コンサルタント契約実施調査(56研究基礎調査) (7) 中南米諸国経済技術協力調査(57選定確認調査)	(1) グアヤキル都市交通計画(57～) (2) コスタ地区農業開発計画調査(55～)	《継続》 (1) グアヤキル都市交通計画(57～) (2) コスタ地区農業開発計画調査(55～) 《新規》 (1) 林業資源調査(59～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業振興計画(55) (2) 零細漁民訓練センター(57)			
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発計画調査(37) (2) 電源開発計画調査(40) (3) ミカ電源開発計画調査(42) (4) 電力長期開発計画調査(49～50) (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47～48, 54) (6) 紙パルプ工場建設計画(57～58)	(1) 代替エネルギー開発計画(58～59) (2) 紙パルプ工場建設計画(57～58)	《継続》 (1) 代替エネルギー開発計画(58～59) 《新規》 (1) チェスピ水力発電開発計画	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 微生物病研究対策(52.4.1～57.3.31)(57フォローアップ)	(1) 微生物病研究対策(フォローアップ)	《新規》 (1) 胃腸・消化器病研究対策センター(事前)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	1,108 百万円	12 百万円	16 百万円	
研修員受入	101 人	7人（継続1人 新規6人）	7人（集団6人・個別1人）	1人（継続）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	30 人	- 人		
個別専門家派遣	29 人	- 人	- 人	
単独機材供与	14 百万円	- 百万円	1 件 5 百万円	
青年海外協力隊	78 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) 新国際空港建設計画調査(47～48)	-	-	
海外開発計画調査	(1) 金属機械工業開発計画調査(51～52) (2) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

グ レ ナ ダ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭 和 5 8 年 度 実 績	昭 和 5 9 年 度 計 画	59年8月末現在実績
技 術 協 力 経 費	16 百万円	2 百万円	7 百万円	
研 修 員 受 入	3 人	1人 (新規)	3人 (集団3人・個別0人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専 門 家 派 遣	- 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単 独 機 材 供 与	13 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開 発 調 査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	-	-	-	

ゲアテマラ に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	2,595 百万円	363 百万円	237 百万円	
研修員受入	141 人	14人（継続2人 新規12人）	14人（集団9人・個別5人）	3人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	121 人	23人（継続13人 新規10人）		8人（継続5人 新規3人）
個別専門家派遣	23 人	5人（継続2人 新規3人）	5人（継続4人 新規1人）	4人（継続）
単独機材供与	35 百万円	773 千円	1 件 9 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開 発 調 査	(1) 港湾建設計画調査(48～49) (2) 開発調査プロジェクト選定確認調査(47事前)	(1) 治水計画(57～)	《継続》 (1) 治水計画(57～)	
海外開発計画調査	(1) 地熱発電開発計画(47～48, 51～52) (2) 西部地区資源開発協力基礎調査(51～53) (3) パラパ地区資源開発協力基礎調査(54) (4) 資源開発協力基礎調査(54フォローアップ) (5) 東部地域資源開発協力基礎調査(54～56) (6) チュキムラ地域開発計画(56) (7) 鉄工業プロジェクト選定確認(47～48) (8) 資源開発協力調査(56事前)	(1) 製油所建設計画(58～)	《継続》 (1) 製油所建設計画(58～)	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力		(1) オンコセルカ症研究対策(50.10.1～58.9.30)		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	79 百万円	14 百万円	9 百万円	
研修員受入	26 人	1人（新規）	4人（集団4人・個別0人）	1人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	2 人	- 人		
個別専門家派遣	2 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) 漁業基地建設計画調査(49) (2) カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) デメララ漁港整備計画調査(55)	(1) ディーゼル発電機整備計画(58)	(1) 第4次デメララ漁港開発計画(59)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	46 百万円	5 百万円	5 百万円	
研修員受入	10 人	1人 (新規)	2人 (集団2人・個別0人)	1人 (継続)
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	2 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査				
無償資金協力 基本設計調査	(1) 結核撲滅計画(56)		《新規》 (1) 医療機材整備計画(59)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	2,691 百万円	537 百万円	955 百万円	
研修員受入	124 人	18人（新規）	23人（集団15人・個別8人）	11人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	25 人	16人（継続5人 新規11人）		13人（継続10人 新規3人）
個別専門家派遣	18 人	11人（継続5人 新規6人）	10人（継続6人 新規4人）	8人（継続6人 新規2人）
単独機材供与	106 百万円	18 百万円	2 件 39 百万円	
青年海外協力隊	102 人	73人（継続41人 新規32人）	67人（継続37人 新規30人）	77人（継続58人 新規19人）
開発調査	(1) チョルテカ川流域農業開発計画調査(51～53) (2) テグシガルバ新空港建設計画調査(52～54) (3) 林業資源(54～57)	(1) 水産資源調査(54～) (2) アグアン川流域農業開発計画(58～)	《継続》 (1) アグアン川流域農業開発計画(58～) (2) チョルテカ川流域農業開発計画(51～53, 58～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 農業開発研修センター建設計画基本設計(56～57)		《新規》 (1) 医療機材整備計画(59)	
海外開発計画調査	(1) 西部地区資源開発協力基礎調査(51～54) (2) 資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査 (51プロファイ) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前) (4) フォローアップ調査資源開発協力(55)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	(1) 農業開発研修センター(58.7.1～63.6.30)	《継続》 (1) 農業開発研修センター(58.7.1～63.6.30)	

移住事業

ホンデュラス

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
移住者送出	2人（昭和27～57年度）	－人		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	233 百万円	64 百万円	218 百万円	
研修員受入	26 人	7人（新規）	8人（集団5人・個別3人）	1人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	3 人	1人（新規）		
個別専門家派遣	2 人	- 人	- 人	
単独機材供与	52 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査		(1) ブラックリバー・ローモラス農業開発計画 (58～)	《継続》 (1) ブラックリバー・ローモラス農業開発計画 (58～)	
海外開発計画調査				
開発投融资 （融資承諾ベース）	1 件 243 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	8,782 百万円	1,276 百万円	1,244 百万円	
研修員受入	1,531 人	209人 (継続77人 新規132人)	96人 (集団65人・個別31人)	86人 (継続54人 新規32人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	224 人	66人 (継続30人 新規36人)		39人 (継続30人 新規9人)
個別専門家派遣	164 人	29人 (継続12人 新規17人)	18人 (継続14人 新規4人)	15人 (継続14人 新規1人)
単独機材供与	171 百万円	2 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開 発 調 査	(1) 港湾建設計画(47) (2) 市内通勤鉄道建設計画(52)(アフターケア54) (3) 近郊鉄道計画(アフターケア54) (4) 農業総合開発プロジェクト実施(54) (5) 国鉄電化計画(アフターケア54) (6) 幹線鉄道電化計画(55) (7) 経済技術協力(55) (8) メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画(55～56) (9) メキシコ・コスタ・リカ港湾計画調査(46事前)	(1) トクスパン港建設計画(57～58) (2) グアナファト州高速鉄道開発(57～58) (3) 経済技術協力調査(58)	《新規》 (1) マンサニージョ港開発計画(59～)	
無償資金協力 基本設計調査		(1) 教育施設拡充計画基本設計(57～58)		
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発計画(38) (2) 北部地区資源開発協力基礎調査(50～53) (3) 資源開発協力基礎調査(フォローアップ54) (4) ラグーナ地域綿織維工業調査(55～56) (5) ゲレロ州硫化鉄鉱開発調査(54～56) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47) (7) パチュカ地区資源開発協力基礎(54～57)	(1) パチュカ地区資源開発協力基礎調査(54～58) (2) 資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (3) 資源開発協力フォローアップ調査(58) (4) 地熱開発計画(58) (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(58) (6) 産業廃棄物処理開発計画(58) (7) ラ・プリマベラ地熱開発計画(58～)	《継続》 (1) ラ・プリマベラ地熱開発計画(58～) 《新規》 (1) ハリスコ地域資源開発協力基礎調査(59～61)	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) 電気通信技術訓練センター(42.7.24～50.7.23)	(1) 家畜衛生衛生センター(56.6.1～61.5.31) (2) 選鉱製錬技術育成協力(54.12.5～59.12.4) (3) 技術教育センター(57.4.1～62.3.31) (4) 家族計画(実施協議) (5) 林業開発(事前調査) (6) 水理模型実験(事前調査)	《継続》 (1) 家畜衛生センター(56.6.1～61.5.31) (2) 選鉱製錬技術育成協力(54.12.5～59.12.4) (3) 技術教育センター(57.4.1～62.3.31) (4) 家族計画(59.4.4～63.9.30) (5) 港湾水理センター(水理模型実験よりプロジェクト)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
			名変更）（59.7.1～68.6.30）	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
移住者送出	20人（昭和27～57年度）	－人		

ニカラグア に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	257 百万円	12 百万円	7 百万円	
研修員受入	52 人	4人（新規）	3人（集団3人・個別0人）	1人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	16 人	- 人		
個別専門家派遣	13 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開 発 調 査	(1) 開発調査プロジェクト選定確認調査(50)	-	-	
海外開発計画調査	(1) 資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査 (プロファイル51)	-	-	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	-	-	-	

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	2,710 百万円	1,076 百万円	864 百万円	
研修員受入	184 人	44人 (継続2人 新規42人)	42人 (集団29人・個別13人)	18人 (継続5人 新規13人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	47 人	25人 (継続11人 新規14人)		27人 (継続16人 新規11人)
個別専門家派遣	18 人	11人 (継続6人 新規5人)	14人 (継続8人 新規6人)	12人 (継続8人 新規4人)
単独機材供与	59 百万円	39 百万円	2 件 24 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) パナマ・カリブ海沿岸地区地図作成(53～55) (2) 開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前)	(1) パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査(55～) (2) 大西洋漁業資源調査(55～58) (3) 森林資源調査(56～) (4) 短波放送施設建設計画(58～)	《継続》 (1) パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査(55～) (2) 森林資源調査(56～) (3) 短波放送施設建設計画(58～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画(55)			
海外開発計画調査	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力		(1) 国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2) 職業訓練センター(57.8.26～62.8.25)	《継続》 (1) 国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2) 職業訓練センター(57.8.26～62.8.25) 《新規》 (1) 鉱物冶金(事前調査)	

移 住 事 業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	0.2 百万円	0.3 百万円		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	8,723 百万円	2,586 百万円	2,230 百万円	
研修員受入	389 人	95人（継続17人 新規78人）	62人（集団38人・個別24人）	63人（継続24人 新規39人）
開発協力研修員受入	1 人	- 人		
専門家派遣	153 人	70人（継続32人 新規38人）		53人（継続38人 新規15人）
個別専門家派遣	60 人	16人（継続9人 新規7人）	26人（継続13人 新規13人）	14人（継続13人 新規1人）
単独機材供与	170 百万円	14 百万円	3 件 50 百万円	
青年海外協力隊	57 人	58人（継続35人 新規23人）	55人（継続27人 新規28人）	66人（継続47人 新規19人）
開 発 調 査	(1) 鉄道建設計画調査(38～39) (2) エンカルナシオン市水道建設計画調査(38～39) (3) 植林計画調査(40) (4) 鉄道電化、近代化計画調査(48) (5) 道路建設計画調査(49, 51) (6) ストロエスネル新空港建設計画調査(53～54) (7) 船舶増強計画調査(52～53) (8) 農林業開発施設等設計計画調査(53) (9) イボア湖農業開発計画(54～56) (10) 東北部林業資源調査(54～) (11) 電気通信・放送拡充計画(55～) (12) 開発調査プロジェクト選定確認調査(51事前) (13) 技術協力調査(52事前) (14) 都市計画調査(54事前) (15) 電気通信放送拡充計画(55～57)	(1) 東北部林業資源調査(54～58) (2) ヤシレタダム隣接地農業開発計画(57～) (3) カピバリ地区森林造成計画(57～) (4) マスンシオン市首都圏都市交通整備計画(57～)	【継続】 (1) ヤシレタダム隣接地農業開発計画(57～) (2) カピバリ地区森林造成計画(57～) (3) アスンシオン市首都圏都市交通整備計画(58～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局設計計画調査(54) (2) 職業訓練センター建設計画調査(52) (3) 南部パラグアイ農林業総合開発センター(53) (4) 中央研究所熱帯病病院建設計画(55)	(1) アマンバイ地域医療センター拡充計画(58～59)		
海外開発計画調査	(1) 農村電化計画調査(42) (2) 繊維産業振興計画調査(54～56) (3) 木材利用工業調査(39) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (5) 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(56) (6) 電力消費型産業開発計画(57)	-	-	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	9 件 1,018 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
プロジェクト方式 技術協力	(1) らい対策(45.12.27～56.3.31) (2) 畑作開発技術協力(52事前)	(1) 職業訓練センター(53.2.24～58.2.23) (2) 林業開発計画(54.3.16～59.3.15) (3) 農業開発計画(54.3.16～59.3.15) (4) 厚生省中央研究所(55.8.18～60.8.17) (5) 中央食品卸売市場改善(56.12.7～60.12.6) (6) パラグエイ家畜繁殖計画(57.12.3～62.12.2)	《継続》 (1) 厚生省中央研究所(55.8.18～60.8.17) (2) 林業開発計画(54.3.16～61.3.15) (3) 農業開発計画(54.3.16～61.3.15) (4) 中央食品卸売市場改善(56.12.7～60.12.6) (5) パラグエイ家畜繁殖計画(57.12.3～62.12.2)	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	859 百万円	532 百万円		
移住研修員受入	10 人	7 人	7 人	12人（継続5人） 新規7人
移住専門家派遣	2 人	2 人	4 人	9人（継続5人） 新規4人
移住調査団派遣	5 人	— 人	1 人	1 人
移住者送出	7,079人（昭和27～57年度）	17 人	24 人	6 人
機材供与	377 百万円	223 百万円		
移住融資（貸付）	1,115 百万円	813 百万円		29 百万円

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	10,085 百万円	2,231 百万円	2,148 百万円	
研修員受入	767 人	140人 (継続18人 新規122人)	91人 (集団62人・個別29人)	70人 (継続23人 新規47人)
開発協力研修員受入	2 人	4人 (新規)		
専門家派遣	261 人	88人 (継続35人 新規53人)		55人 (継続32人 新規23人)
個別専門家派遣	130 人	31人 (継続14人 新規17人)	41人 (継続13人 新規28人)	20人 (継続13人 新規7人)
単独機材供与	297 百万円	51 百万円	5 件 33 百万円	
青年海外協力隊	19 人	33人 (継続15人 新規18人)	47人 (継続22人 新規25人)	12人 (新規)
開 発 調 査	(1) マタラニ港拡張計画調査(36) (2) 電気通信網開発計画調査(38) (3) 震災復興計画調査(45) (4) 電気通信施設計画調査(46) (5) テレビ放送網拡充計画調査(48～49) (6) 中部地区漁業基地建設計画調査(49～51) (7) 経済技術協力調査(56) (8) アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (9) 開発調査プロジェクト選定確認調査(47事前) (10) 中南米諸国経済技術協力調査(57 選定確認調査)	(1) 地形図作成(56～) (2) カジャオ港整備計画調査(56～58) (3) チャンカイ・ウワラル谷灌漑開発計画(58～)	《 継続 》 (1) 地形図作成(56～) (2) チャンカイ・ウワラル谷灌漑開発計画(58～) 《 新規 》 (1) リマ国際空港整備(59～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 水産加工センター建設計画調査(53) (2) 地域精神衛生センター基本設計調査(54～55) (3) ベンタニージャ生活用水供給計画調査(55) (4) 水産物利用開発計画調査(56～57)			
海外開発計画調査	(1) 包蔵水力調査(39) (2) プノ県電化計画調査(41) (3) リマ～チンボテ間送電建設計画調査(45～46) (4) 鉄鋼事業開発計画調査(46) (5) ヤングス水力発電開発計画調査(48～49) (6) ミチキジャイ送電線計画調査(49～50) (7) サンタ河電源開発計画調査(52～53) (8) ポンチョス・クルムイ水力発電開発計画調査(53～54) (9) ヤウリ地区資源開発協力基礎調査(46～48) (10) 中部地区資源開発協力基礎調査(49～53) (11) クスコ南部地区地域開発計画調査(53～54) (12) 資源開発協力基礎調査地域開発計画調査(53) (13) マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設(54～55)	(1) アリコータ水力開発計画(57～58) (2) PVC工場建設計画(57～58) (3) イスカイクルス地区資源開発協力基礎調査(57～59) (4) エネ川水力発電開発計画(58～) (5) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	《 継続 》 (1) エネ川水力発電開発計画(58～) (2) イスカイクルス地区資源開発協力基礎調査(57～59)	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	1 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	- 人	- 人	- 人（集団-人・個別-人）	
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	1 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

セント・ヴィンセント、
グレナディーン に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	- 百万円	6 百万円	5 百万円	
研修員受入	- 人	- 人	2人（集団2人・個別0人）	1人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	- 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	6 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	9 百万円	2 百万円	9 百万円	
研修員受入	- 人	1人（新規）	4人（集団4人・個別0人）	2人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	- 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

ス リ ナ ム に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	129 百万円	- 百万円	2 百万円	
研修員受入	- 人	- 人	1人（集団1人・個別0人）	1人（新規）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	6 人	- 人		
個別専門家派遣	6 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	190 百万円	－ 百万円	14 百万円	
研修員受入	20 人	－ 人	6人（集団5人・個別1人）	
開発協力研修員受入	－ 人	－ 人		
専門家派遣	8 人	－ 人		
個別専門家派遣	8 人	－ 人	－ 人	
単独機材供与	8 百万円	－ 百万円	－ 件 － 百万円	
青年海外協力隊	－ 人	－ 人	－ 人	
開発調査	(1) ナリバ地域干拓計画調査(41～45)	－	－	
海外開発計画調査	－	－	－	
開発投融资 （融資承諾ベース）	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	－ 件 － 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	－	－	－	

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	944 百万円	234 百万円	228 百万円	
研修員受入	92 人	17人 (継続5人 新規12人)	13人 (集団6人・個別7人)	11人 (継続2人 新規9人)
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	38 人	10人 (継続5人 新規5人)		5人 (継続2人 新規3人)
個別専門家派遣	11 人	2人 (新規)	2人 (新規)	
単独機材供与	67 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 開発調査プロジェクト選定確認調査(51事前)	—	—	
海外開発計画調査	(1) 紙パルプ産業開発計画調査(55) (2) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(54)	—	《新規》 (1) 紙パルプ工場建設計画	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	1 件 200 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1) 野菜研究計画(53.7.19～58.7.18) (2) 紙パルプ品質改善(56.9.8～61.3.31) (3) 消化器病センター(事前・実施協議)	《継続》 (1) 紙パルプ品質改善(56.9.8～61.3.31) (2) 消化器病センター(59.4.1～64.3.31)	

移 住 事 業

ウルグァイ

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	0.2 百万円	0.3 百万円		
移住者送出	46人（昭和27～57年度）	- 人		

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	951 百万円	234 百万円	207 百万円	
研修員受入	169 人	28人（継続4人 新規24人）	29人（集団24人・個別5人）	11人（継続6人 新規5人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	66 人	16人（継続4人 新規12人）		15人（継続5人 新規10人）
個別専門家派遣	57 人	9人（継続4人 新規5人）	10人（継続4人 新規6人）	9人（継続4人 新規5人）
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	1 件 5 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	(1) カラカス市交通網整備計画(39～40) (2) 港湾技術訓練センター建設(53事前) (3) バレンシア湖開発計画(56事前) (4) 開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前)	-	-	
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発計画(42) (2) 中小企業振興計画(53) (3) オリノコ・ヘビーオイル軽質化計画(53～55) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(50)	(1) 地熱開発計画(58)	-	
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 港湾技術訓練センター建設(53事前)	(1) ガン対策(57.4.1～62.3.31)	《継続》 (1) ガン対策(57.4.1～62.3.31)	

移住事業

	実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
海外移住事業経費	0.2 百万円	1.4 百万円		
移住者送出	47人（昭和27～57年度）	2 人		

アンティル に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	59年8月末現在実績
技術協力経費	6 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	1 人	- 人		
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	1 人	- 人		
個別専門家派遣	1 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

3. 中南米地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図



III. 参 考 資 料 (各国別一般概況等)

国 名	アルゼンティン共和国 (La República Argentina)
-----	-------------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	2,767 千km ² (日本の約7.4倍)		人 口	28.4 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1816年 7月 9日
政 体	立憲民主政体		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	64,450 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業一%, 鉱工業一%, サービス一%	1人当りGNP	2,520 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982年)	輸 出	7,407 百万ドル	日 本 の 輸 入	271 百万ドル (3.7%)	主 要 輸 出 品 目	農産物, 農産加工品, 畜産物
	輸 入	5,396 百万ドル	日 本 の 輸 出	439 百万ドル (8.1%)	対日主要輸出品目	アルミ地金, こうりゃん, 肉類
国際通貨準備高	4,504 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	15,780 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	24.5 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府 直接 借款	金 額	3,681	—	—
	主 要 案 件 名	(1) 債務救済 (3,681) —	—	—
無償 資金 協力	金 額	—	—	1,080
	主 要 案 件 名	—	—	(1) 新国立漁業学校設立計画 (1,080)

3. 技術協力協定等

- (1) 移住協定 (1963.5.17)
- (2) 技術協力協定 (1981.8.24)

4. 備 考

在留邦人 16,041 名 日 系 人 16,156 名 (1983.10.1 現在)
--

国名	バハマ (The Commonwealth of the Bahamas)
----	---------------------------------------

1. 一般概況

※面積	14 千km ² (日本の約0.04倍)		※人口	25.4 万人 (1981年)	独立年月日	1973年 7月10日
政 体	立憲君主制		宗 教 / 言 語	カトリック, 英国国教 / 英語	通 貨	バハマ・ドル
※国民総生産	831.2 百万ドル (1981年)		産 業 構 成	農業一%, 鉱工業一%, サービス一%	※1人当りGNP	3,420 ドル (1981年)
貿 易 量 (1982年)	輸 出	1,530 百万ドル	日 本 の 輸 入	23 百万ドル (1.5%)	主 要 輸 出 品 目	製造品, 農水産物, 鉱産物
	輸 入	4,051 百万ドル	日 本 の 輸 出	69 百万ドル (1.7%)	対日主要輸出品目	石油製品, 副腎皮質ホルモン
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		※公的対外債務残高	87.7 百万ドル (1981年推定)	※公的対外債務返 済 比 率	2.5 % (1982年)

※出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
項目	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備考

国 名	バルバドス (Barbados)
-----	------------------

1. 一 般 概 況

※面 積	0.4 千Km (日本の約 1,000 分の 1)		※人 口	25 万人 (1980 年)	独 立 年 月 日	1966 年 11 月 30 日
政 体	立憲君主制		宗 教 / 言 語	英国国教 / 英語	通 貨	バルバドス・ドル
※国 民 総 生 産	997.5 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業－％, 鉱工業－％, サービス－％	※1 人 当 り G N P	3,600 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	252 百万ドル	日 本 の 輸 入	0.1 百万ドル (0.03 %)	主 要 輸 出 品 目	砂糖, 電気製品, 衣料
	輸 入	516 百万ドル	日 本 の 輸 出	17 百万ドル (3.3 %)	対日主要輸出品目	綿花
国際通貨準備高	一 百万ドル (1982 年)		※公的対外債務残高	252.0 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	一 % (1982 年)

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

--

4. 備 考

在留邦人 6 名 日 系 人 2 名 (1982.10.1 現在)

国名	ボリヴィア共和国 (República de Bolivia)
----	---------------------------------

1. 一般概況

面 積	1,099 千km ² (日本の約 3.0 倍)		人 口	5.9 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1825 年 8 月 6 日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック/スペイン語, ケチュア語, アイマラ語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	7,160 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業17%, 鉱工業27%, サービス56%	1 人 当 り G N P	570 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	732 百万ドル	日 本 の 輸 入	11.6 百万ドル (1.6 %)	主 要 輸 出 品 目	錫, 銀, 天然ガス
	輸 入	598 百万ドル	日 本 の 輸 出	46 百万ドル (7.7 %)	対日主要輸出品目	非鉄金属, コーヒー, コルク
国際通貨準備高	563 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	2,556 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	28.2 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金額	14,480	12,233	—
	主要案件名	(1) 道路建設 (3,680) (2) ビルビル国際空港建設計画 (10,800)	(1) 国鉄東部路線復旧計画 (5,544) (2) ビルビル国際空港建設事業 (II) (6,689)	—
無償資金協力	金額	8,782	1,000	1,525
	主要案件名	(1) ラパス消化器疾患研究センター (700) (2) スクレ消化器疾患研究センター (800) (3) 地方医療施設整備計画 (1,950) (4) コチャバンバ消化器疾患研究センター (1,100) (5) 国立公衆衛生専門学校 (1,400) (6) 教育文化省理科実験機材 (32) (7) 食糧増産援助 (2,000) (8) トリニダッド母子病院建設計画 (800)	(1) トリニダッド母子病院建設計画 (700) (2) 食糧増産援助 (800)	(1) 教育文化省に対して体育機材 (20) (2) サンタ・クルス総合病院建設計画 (505) (3) アルティプラノおよび溪谷地帯農業開発計画 (500) (4) 食糧増産援助 (500)

3. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1977.12.19)
- (2) 技術協力協定 (1978.5.26)
- (3) 移住協定 (1956.8.2)

4. 備考

在留邦人	3,378 名	(1983.10.1 現在)
日系人	6,984 名	

国 名	ブラジル連邦共和国 (República Federativa do Brasil)
-----	--

1. 一 般 概 況

面 積	8,512 千km ² (日本の約22.9倍)		人 口	126.8 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1 8 2 2 年 9 月 7 日
政 体	米国型三権分立制の共和国		宗 教 / 言 語	カトリック / ポルトガル語	通 貨	クルゼイロ
国 内 総 生 産	248,470 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業－%, 鉱工業－%, サービス－%	1 人 当 り G N P	2,240 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	20,168 百万ドル	日 本 の 輸 入	1,313 百万ドル (6.5 %)	主 要 輸 出 品 目	コーヒー, 半製品, 鉄鉱石
	輸 入	21,069 百万ドル	日 本 の 輸 出	973 百万ドル (4.6 %)	対日主要輸出品目	鉄鉱石, コーヒー, 化学品
国際通貨準備高	3,997 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	47,589 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	42.1 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
項目	金 額	44,839	12,021	—
	主要案件名	(1) 製鉄所増資所要資金 (6,317) (2) 債務救済 (16,522) (3) ツバロン港拡充計画 (22,000)	(1) セラード灌漑計画 (12,021)	—
無償資金協力	金 額	36	—	—
	主要案件名	(1) 連邦区教育財団視聴覚教育機材 (36)	—	—

3. 技術協力協定等

- (1) 技術協力基本協定 (1971.8.4)
- (2) 移住協定 (1963.10.29)

4. 備 考

在留邦人	130,433 名 (1983.10.1 現在)
日系人	673,135 名 (1980.10.1 現在)

国名	チリ共和国 (República de Chile)
----	----------------------------

1. 一般概況

面 積	757 千km ² (日本の約 2.0 倍)		人 口	11.5 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1810 年 9 月 18 日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	24,140 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業 6 % , 鉱工業 34 % , サービス 60 %	1 人 当 り G N P	2,210 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	3,836 百万ドル	日 本 の 輸 入	441 百万ドル (11.5 %)	主 要 輸 出 品 目	銅, 鉄, 魚粉
	輸 入	3,536 百万ドル	日 本 の 輸 出	230 百万ドル (6.5 %)	対日主要輸出品目	鉄鉱石, 銅他非鉄鉱, 銅地金
国際通貨準備高	2,597 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	5,239 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	18.8 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目 \ 年度	～1981	1982	1983
政府直接借款	金額	4,948	—
	主要案件名	(1) 商品借款 (2,700) (2) 債務救済 (2,248)	—
無償資金協力	金額	1,255	—
	主要案件名	(1) 漁業調査計画 (500) (2) 公共事業省・理科実験機材 (40) (3) 零細漁民訓練センター建設計画 (680) (4) 文部省教育機材 (35)	—

3. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 (1978)

4. 備考

在留邦人	570 名	(1982.10.1 現在)
日系人	1,900 名	

国 名	コロンビア共和国 (República de Colombia)
-----	----------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	1,139 千km ² (日本の約3.1倍)		人 口	27.0 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1810年 7月20日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック/スペイン語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	34,970 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業26%, 鉱工業31%, サービス42%	1 人 当 り G N P	1,460 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982年)	輸 出	2,992 百万ドル	日 本 の 輸 入	130 百万ドル (4.3%)	主 要 輸 出 品 目	コーヒー, 繊維製品, パナナ
	輸 入	5,350 百万ドル	日 本 の 輸 出	654 百万ドル (12.2%)	対日主要輸出品目	食料品, 原料品, 貴石及び半貴石
国際通貨準備高	5,605 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	6,004 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	17.5 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	12,300	—	—
	主要案件名	(1) カウカ河調整計画 (12,300)	—	—
無償資金協力	金 額	1,100	710	132
	主要案件名	(1) 漁業振興計画 (漁業訓練船等) (500) (2) 漁業訓練センター (600)	(1) 沿岸漁業開発計画 (660) (2) ボゴタ文化観光庁音響照明機材 (50)	(1) 青年スポーツ庁体育機材 (33) (2) 災害援助 (99)

3. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 (1976)

4. 備 考

長期滞在者	674 名	(1983.10.1 現在)
日 系 人	535 名	

国 名	コスタ・リカ共和国 (República de Costa Rica)
-----	---------------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	51 千km ² (日本の約0.14倍)		人 口	2.3 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1821年 9月15日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	カトリック/スペイン語	通 貨	コロン
国 内 総 生 産	2,580 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業8%, 鉱工業27%, サービス48%	1 人 当 り G N P	1,430 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982年)	輸 出	898 百万ドル	日 本 の 輸 入	7.5 百万ドル (0.8%)	主 要 輸 出 品 目	—
	輸 入	870 百万ドル	日 本 の 輸 出	38 百万ドル (4.4%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 肉類, ココア
国際通貨準備高	250 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	2,475 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	12.5 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
項目	金 額	6,800	—	1,472
	主要案件名	(1) カルデラ湾建設①② (6,800)	—	(1) 債務救済 (1,472)
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極
(1973)

4. 備 考

在留邦人 236 名 (1983.10.1 現在)

国名	キューバ共和国 (República de Cuba)
----	-----------------------------

1. 一般概況

面積	115 千km ² (日本の約0.3倍)		人口	9.8 百万人 (1982年)	独立年月日	1902年 5月20日
政体	共和制		宗教/言語	自由 (カトリックが多い) / スペイン語	通貨	ペソ
国民総生産	20,006 百万ドル (1982年)		産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1人当りGNP	2,046 ドル (1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	6,442 百万ドル	日本の輸入	114.8 百万ドル (1.8%)	主要輸出品目	砂糖, 鉱石, 水産物
	輸入	7,250 百万ドル	日本の輸出	125.6 百万ドル (1.7%)	対日主要輸出品目	砂糖, えび
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	3,230 百万ドル (1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)

* 出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—	16,914
	主要案件名	—	—	(1) 債務救済 (16,914)
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備考

在留邦人	220 名	(1982.10.1 現在)
日系人	50 名	

国 名	ドミニカ共和国 (República Dominicana)
-----	--------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	49 千km ² (日本の約0.1 倍)		人 口	5.7 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1 8 4 4 年 2 月 2 7 日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	7,230 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業18%, 鉱工業28%, サービス54%	1 人 当 り G N P	1,330 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	809 百万ドル	日 本 の 輸 入	6 百万ドル (0.7 %)	主 要 輸 出 品 目	砂糖, 金・銀合金, フェロニッケル
	輸 入	1,250 百万ドル	日 本 の 輸 出	64 百万ドル (5.12 %)	対日主要輸出品目	フェロニッケル
国際通貨準備高	171 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	1,620 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	18.7 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
政府 直接 借款	金 額	3,391	8,825	—
	主要案件名	(1) 地方電気通信網整備計画 (3,391)	(1) アグリオ地域農業開発計画 (8,825)	—
無償 資金 協力	金 額	100	34	—
	主要案件名	(1) 災害援助 (ハリケーン被害) (100)	(1) 体育庁体育機材 (34)	—

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人 585 名 (1983.10.1 現在)

国 名	エクアドル共和国 (República de Ecuador)
-----	---------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	284 千km ² (日本の約0.8倍)		人 口	8.0 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1822年 5月24日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック/スペイン語	通 貨	スクレ
国 内 総 生 産	12,330 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業11%, 鉱工業40%, サービス49%	1 人 当 り G N P	1,350 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	2,671 百万ドル	日 本 の 輸 入	22 百万ドル (0.8 %)	主 要 輸 出 品 目	石油, バナナ, コーヒー
	輸 入	2,361 百万ドル	日 本 の 輸 出	245 百万ドル (10.4 %)	対日主要輸出品目	ココア, 原料品
国際通貨準備高	797 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	3,912 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	30.8 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府 直接 借款	金 額	10,780	—	1,660
	主要案件名	(1) キトー火力発電所 (2,680) (2) グアヤキル火力発電所 (8,100)	—	(1) 債務救済 (1,660)
無償 資金 協力	金 額	1,000	12	596
	主要案件名	(1) 漁業訓練・研究計画 (漁業訓練船等) (500) (2) 漁業振興計画 (500)	(1) 災害援助 (12)	(1) 零細漁民訓練計画 (566) (2) 中央銀行考古学博物館文化財保存機材 (30)

3. 技術協力協定等

--

4. 備 考

在留邦人	321 名	(1983.10.1 現在)
日系人	10 名	

国 名	エル・サルヴァドル共和国 (República de El Salvador)
-----	---

1. 一 般 概 況

面 積	21 千km ² (日本の約0.06倍)		人 口	5.1 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1821年 9月15日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	コロン
国 内 総 生 産	3,680 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業22%, 鉱工業20%, サービス58%	1 人 当 り G N P	700 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	879 百万ドル	日 本 の 輸 入	21 百万ドル (2.4 %)	主 要 輸 出 品 目	コーヒー, 綿花, 砂糖
	輸 入	929 百万ドル	日 本 の 輸 出	27 百万ドル (2.9 %)	対日主要輸出品目	綿花, コーヒー
国際通貨準備高	277 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	801 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	4.6 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	5,700	—	—
	主要案件名	(1) 新国際空港建設 (5,700)	—	—
無償資金協力	金 額	—	312	—
	主要案件名	—	(1) 食糧増産援助 (300) (2) 災害援助 (12)	—

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極
(1968)

4. 備 考

在留邦人 37 名 (1983.10.1 現在)

国名	グレナダ (Grenada)
----	----------------

1. 一般概況

※面 積	0.3 千km ² (日本の約0.008 倍)		※人 口	11.1 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1974年 2月 7日
政 体	立憲君主制		宗 教 / 言 語	英国国教, カトリック/英語	通 貨	東カリブ・ドル
※国 民 総 生 産	97.0 百万ドル (1981年)		産 業 構 成	農業-% , 鉱工業-% , サービス-%	※1 人 当 り G D P	870.0 ドル (1981年)
※貿 易 量 (1982 年)	輸 出	15.84 百万ドル	日 本 の 輸 入	0.07 百万ドル (0.4 %)	主 要 輸 出 品 目	ココア, バナナ, ナッツ
	輸 入	55.0 百万ドル	日 本 の 輸 出	1.4 百万ドル (2.5 %)	対日主要輸出品目	ココア等, 美術, ことう品
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		※公的対外債務残高	23.9 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1982年)

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目 \ 年度		～1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備考

国名	グアテマラ共和国 (República de Guatemala)
----	-----------------------------------

1. 一般概況

面積	109 千km ² (日本の約 0.3 倍)		人口	7.7 百万人 (1982 年)	独立年月日	1821 年 9 月 15 日
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ケツアル
国内総生産	8,730 百万ドル (1982 年)		産業構成	農業一%, 鉱工業一%, サービス一%	1 人当り GNP	1,130 ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出	1,245 百万ドル	日本の輸入	71 百万ドル (5.7 %)	主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 砂糖
	輸入	1,341 百万ドル	日本の輸出	51 百万ドル (3.8 %)	対日主要輸出品目	綿花, コーヒー
国際通貨準備高	351 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	1,119 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	6.6 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

3. 技術協力協定等

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	630	12	—
	主要案件名	(1) 地震被害援助 (230) (2) 地方水道施設復興計画 (400)	(1) 洪水被害救済 (12)	—

(1) 技術協力協定 (1978)

4. 備考

在留邦人 110 名 (1983.10.1 現在)

国 名	ガイアナ協同共和国 (The Co-operative Republic of Guyana)
-----	---

1. 一 般 概 況

※ 面 積	215 千km ² (日本の約 0.6 倍)		※ 人 口	79.8 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1966 年 5 月 26 日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	キリスト教, ヒンズー教 / 英語	通 貨	ガイアナ・ドル
※ 国 内 総 生 産	559.5 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	※ 1 人 当 り G N P	696.7 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	388 百万ドル	日 本 の 輸 入	16.8 百万ドル (4.3 %)	主 要 輸 出 品 目	砂糖, ボーキサイト, アルミナ
	輸 入	290 百万ドル	日 本 の 輸 出	3.2 百万ドル (1.1 %)	対日主要輸出品目	えび, ボーキサイト
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982 年)		※ 公的対外債務残高	660.9 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1982 年)

出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	1,590	—	300
	主要案件名	(1) 漁業基地建設計画 (棧橋) (340) (2) 漁業開発計画 (棧橋等) (400) (3) 漁業振興計画 (600) (4) K R 食糧援助 (250)	—	(1) 食糧増産援助 (300)

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人 23 名 (1983.10.1 現在)

国 名	ハイティ共和国 (République d'Haiti)
-----	------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	28 千km (日本の約0.08倍)		人 口	5.2 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1804 年 1 月 1 日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック, ブードゥ/フランス語, クレオール語	通 貨	グールド
国 内 総 生 産	1,640 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1 人 当 り G N P	300 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	380 百万ドル	日 本 の 輸 入	2.8 百万ドル (0.7 %)	主 要 輸 出 品 目	農産品, 軽工業品, 鉱産物
	輸 入	525 百万ドル	日 本 の 輸 出	28 百万ドル (5.3 %)	対日主要輸出品目	コーヒー豆, 原料品, 繊維品
国際通貨準備高	12 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	405 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	5.1 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	1,950	850	400
	主要案件名	(1) マラリヤ撲滅計画 (300) (2) 食糧増産援助 (800) (3) 結核撲滅計画 (600) (4) 社会福祉計画 (250)	(1) マラリヤ撲滅計画 (450) (2) 社会福祉計画 (200) (3) 食糧増産計画 (200)	(1) 農業生産強化計画 (400)

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人 15 名 (1983.10.1 現在)

国名	ホンデュラス共和国 (República de Honduras)
----	-----------------------------------

1. 一般概況

面積	112 千km ² (日本の約 0.3 倍)		人口	4.0 百万人 (1982 年)	独立年月日	1821 年 9 月 15 日
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	レンピーラ
国内総生産	2,520 百万ドル (1982 年)		産業構成	農業 27%, 鉱工業 27%, サービス 46%	1 人当り GNP	660 ドル (1982 年)
貿易量 (1982 年)	輸出	745 百万ドル	日本の輸入	43 百万ドル (5.8 %)	主要輸出品目	バナナ, コーヒー, 木材
	輸入	711 百万ドル	日本の輸出	39 百万ドル (5.5 %)	対日主要輸出品目	コーヒー
国際通貨準備高	120 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	1,385 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	18.8 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金額	7,800	—	9,727
	主要案件名	(1) エル・カホン水力発電 (7,800)	—	(1) カニヤベラル水力発電所拡張事業 (2,701) (2) 電気通信拡充 (7,026)
無償資金協力	金額	1,074	1,641	1,300
	主要案件名	(1) KR 食糧援助 (174) (2) 食糧増産援助 (900)	(1) 農業開発研修センター建設計画 (800) (2) マラリア及びデング熱制圧計画 (530) (3) 食糧増産援助 (300) (4) 災害援助 (11)	(1) 農業開発研修センター建設計画 (第 2 期工事) (800) (2) 基礎的穀物生産全国計画 (500)

3. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1976)

4. 備考

在留邦人 149 名 (1983.10.1 現在)

国名	ジャマイカ (Jamaica)
----	-----------------

1. 一般概況

面 積	11 千km ² (日本の約0.03倍)		人 口	2.2 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1 9 6 2 年 8 月 6 日
政 体	立憲君主制		宗 教 / 言 語	プロテスタント / 英語	通 貨	ジャマイカドル
国 内 総 生 産	3,180 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業7%, 鉱工業32%, サービス61%	1 人 当 り G N P	1,330 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	858 百万ドル	日 本 の 輸 入	8 百万ドル (0.9 %)	主 要 輸 出 品 目	アルミナ, ボーキサイト, 砂糖
	輸 入	1,397 百万ドル	日 本 の 輸 出	52 百万ドル (3.7 %)	対日主要輸出品目	コーヒー豆, ラム酒
国際通貨準備高	109 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	1,511 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	16.8 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目 \ 年度		~1981	1982	1983
政府直接借款	金額	2,100	—	16,175
	主要案件名	(1) 商品借款 (2,100)	—	(1) ブルーマウンテン・コーヒー (5,941) (2) 発電バージ建設事業 (10,234)
無償資金協力	金額	50	—	—
	主要案件名	(1) 災害援助 (50)	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備考

在留邦人 25 名 (1982.10.1 現在)

国 名	メキシコ合衆国 (Los Estados Unidos Mexicanos)
-----	--

1. 一 般 概 況

面 積	1,973 千km ² (日本の約 5.3 倍)		人 口	73.1 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1821 年 9 月 27 日
政 体	連邦共和制		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	171,270 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業 7 %, 鉱工業 38 %, サービス 55 %	1 人 当 り G N P	2,270 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	21,163 百万ドル	日 本 の 輸 入	1,241 百万ドル (5.9 %)	主 要 輸 出 品 目	原油, 自動車部品, えび
	輸 入	15,372 百万ドル	日 本 の 輸 出	676 百万ドル (4.4 %)	対日主要輸出品目	原油, 食糧品, 綿花
国際通貨準備高	1,777 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	50,412 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	29.5 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	—	17,806	—
	主要案件名	—	(1) シカルツァ製鉄所第2期拡張計画 (17,806)	—
無償資金協力	金 額	650	50	657
	主要案件名	(1) 漁業訓練計画 (漁業訓練船) (500) (2) 視聴覚教育機材 (40) (3) 国立自治大学用日本語LLシステム (10) (4) 文部省工業実験機材 (50) (5) 文部省技術教育用機材 (50)	(1) 人類学歴史研究所考古学研究機材 (50)	(1) 教育施設拡充計画 (657)

3. 技術協力協定等

--

4. 備 考

在留邦人	3,105 名
日 系 人	約 10,000 名 (1983.10.1 現在)

国 名	ニカラグァ共和国 (República de Nicaragua)
-----	-----------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	130 千km ² (日本の約0.3 倍)		人 口	2.9 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1821年 9月15日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	コルドバ
国 内 総 生 産	2,940 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業21%, 鉱工業32%, サービス47%	1 人 当 り G N P	920 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	366 百万ドル	日 本 の 輸 入	44 百万ドル (12.0 %)	主 要 輸 出 品 目	コーヒー, 綿花, 砂糖
	輸 入	686 百万ドル	日 本 の 輸 出	10 百万ドル (1.5 %)	対日主要輸出品目	綿花, コーヒー, ゴマ
国際通貨準備高	171 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	2,810 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		~1981	1982	1983
項目	金 額	7,500	—	—
	主要案件名	(1) 地熱発電所 (7,500)	—	—
無償資金協力	金 額	612	11	—
	主要案件名	(1) KR食糧援助 (92) (2) 災害援助 (20) (3) 生活困窮者及び内戦被災者援助計画 (500)	(1) 災害援助 (11)	—

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人 16 名 (1983.10.1 現在)

国 名	パナマ共和国 (República de Panama)
-----	------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	77 千km ² (日本の約0.2倍)		人 口	1.9 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1903年11月 3日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	バルボア
国 内 総 生 産	4,190 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業－%, 鉱工業－%, サービス－%	1 人 当 り G N P	2,120 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	308 百万ドル	日 本 の 輸 入	0.3 百万ドル (0.10 %)	主 要 輸 出 品 目	精油, パナナ, えび
	輸 入	2,901 百万ドル	日 本 の 輸 出	880 百万ドル (30.3 %)	対日主要輸出品目	食糧品, 加工製品, 再輸入, 特殊取扱品
国際通貨準備高	101 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	2,820 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	13.8 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	533	—	36
	主要案件名	(1) パナマ癌センター医療機材 (500) (2) 文部省理科実験機材 (33)	—	(1) 国営放送局教育放送用フィルム (36)

3. 技術協力協定等

--

4. 備 考

長期滞在者 726 名 (1983.10.1 現在)

国名	パラグアイ共和国 (República del Paraguay)
----	-----------------------------------

1. 一般概況

面 積	407 千km ² (日本の約1.1 倍)		人 口	3.1 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1 8 1 1 年 5 月 1 4 日
政 体	共和制 (大統領に権限が集中)		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語, グェラニー語	通 貨	グェラニー
国 内 総 生 産	5.850 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業26%, 鉱工業26%, サービス48%	1 人 当 り G N P	1,610 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	330 百万ドル	日 本 の 輸 入	26 百万ドル (7.9 %)	主 要 輸 出 品 目	綿花, 大豆, 木材
	輸 入	582 百万ドル	日 本 の 輸 出	32 百万ドル (5.5 %)	対日主要輸出品目	繊維原料, 採油種子
国際通貨準備高	699 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	940 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	10.3 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目 \ 年度	～1981	1982	1983
政府直接借款	金額	27,918	—
	主要案件名	(1) 国立商船隊(I)(II)(8,868) (2) 通信施設①②(5,900) (3) 道路建設(1,850) (4) ストロエスネル空港(11,300)	—
無償資金協力	金額	6,672	200
	主要案件名	(1) アスンシオン職業訓練センター(800) (2) 南部パラグアイ農林業総合開発センター(I)(II)(3,000) (3) 衛星通信地上局(600) (4) 中等教育理科実験機材(32) (5) 食糧増産援助(800) (6) 熱帯病院(1,400) (7) 文部・宗務省体育機材(40)	(1) 食糧増産援助(300) (2) 文部宗務省に対する音響機材供与(35) (3) 水害に対する緊急援助(37)

3. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1978.2.24)
- (2) 技術協力協定 (1979.10.20)
- (3) 移住協定 (1959.10.26)

4. 備考

長期滞在者	260 名
永住者	4,915 名 (1983.10.1現在)
日系人	2,165 名

国名	ペルー共和国 (República de Perú)
----	----------------------------

1. 一般概況

面 積	1,285 千km ² (日本の約 3.5 倍)		人 口	17.4 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1821 年 7 月 28 日
政 体	立憲共和制		宗 教 / 言 語	カトリック/スペイン語, ケチュア語, アイマラ語	通 貨	ソル
国 内 総 生 産	21,620 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業 8 %, 鉱工業 39 %, サービス 53 %	1 人 当 り G N P	1,310 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	3,196 百万ドル	日 本 の 輸 入	491 百万ドル (15.4 %)	主 要 輸 出 品 目	鉱物, 石油・石油製品, 非伝統産品
	輸 入	3,545 百万ドル	日 本 の 輸 出	322 百万ドル (9.1 %)	対日主要輸出品目	原油, 非鉄金属, 非鉄金属鉱
国際通貨準備高	1,987 百万ドル (1982 年)		公的対外債務残高	6,900 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	36.7 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目 \ 年度		～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	35,691	14,607	5,487
	主要案件名	(1) リマ～チンボテ送電線①②(6,900) (2) タララ肥料工場(13,600) (3) マイクロウェーブ通信網(4,000) (4) マイクロウェーブ通信網等(3,600) (5) 開発資機材借款(7,591)	(1) リマ首都圏電話網拡充(9,870) (2) 中部漁港建設事業(4,737)	(1) 債務救済(5,487)
無償資金協力	金額	3,675	4,062	136
	主要案件名	(1) 水産加工センター(500) (2) 体育庁体育大学スポーツ機材(40) (3) 地域精神衛生センター(2,200) (4) ベンタニージャ生活用水供給計画(900) (5) 文部省教育TV機材(35)	(1) リマ劇場・音響照明機材(50) (2) 水産物利用開発計画(2,350) (3) 食糧増産援助(300) (4) 全国国民協力機構拡充計画(1,350) (5) 災害援助(12)	(1) 災害援助(136)

3. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1979)
- (2) 技術協力協定(1980 発効)

4. 備考

永住者	7,360 名
日系人	62,550 名 (1982.10.1)
長期滞在者	923 名

国名	プエルト・リコ (Puerto Rico)
----	-----------------------

1. 一般概況

面積	(中南米諸国便覧)8.9 千km ² (日本の約0.02倍)		人口	(中南米諸国便覧)3.7 百万人(1981年)	独立年月日	アメリカ
※政体	共和制		※宗教/言語	カトリック他/英語, スペイン語	※通貨	アメリカ・ドル
国民総生産	— 百万ドル(1982年)		産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1人当りGNP	— ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	— 百万ドル	日本の輸入	— 百万ドル(— %)	主要輸出品目	—
	輸入	— 百万ドル	日本の輸出	— 百万ドル(— %)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	— 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— %(1982年)

出所: 「ミリオネ社世界事典, アメリカ I」学習研究社

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備考

国名	セント・ヴィンセント、グレナディーン (St. Vincent and Grenadines)
----	---

1. 一般概況

面積	0.4 千km ² (日本の約1000分の1)		人口	12.5 万人 (1981年)	独立年月日	1979年10月27日
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	英国国教、カトリック / 英語	通貨	イースト・カリビアン・ドル
国民総生産	59.0 百万ドル (1981年)		産業構成	農業1%, 鉱工業1%, サービス1%	※ 1人当りGNP	539 ドル (1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	65.8 百万ドル	日本の輸入	0.03 百万ドル (0.05%)	主要輸出品目	バナナ, その他農産物
	輸入	157.1 百万ドル	日本の輸出	1.0 百万ドル (0.6%)	対日主要輸出品目	郵便切手
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		※ 公的対外債務残高	16.4 百万ドル (1981年)	公的対外債務 返済比率	— % (1982年)

* 出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
項目	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備考

国名	セント・ルシア (Saint Lucia)
----	-----------------------

1. 一般概況

※面積	0.6 千km (日本の約1000分の1)		※人口	12.5 万人 (1982年)	独立年月日	1979年 2月22日
政体	立憲君主制		宗教/言語	カトリック, 英国国教他/英語	通貨	イースト・カリビアン・ドル
※国民総生産	112.0 百万ドル (1982年)		産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1人当りGNP	918 ドル (1982年)
※貿易量 (1981年)	輸出	40.4 百万ドル	日本の輸入	3.7 百万ドル (9.2%)	主要輸出品目	バナナ, 紙, 服装品
	輸入	138.1 百万ドル	日本の輸出	0.05 百万ドル (0.04%)	対日主要輸出品目	ベッコウ, 郵便切手, ココア豆
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		※公的対外債務残高	23.9 百万ドル (1982年)	公的対外債務 返済比率	— % (1982年)

*出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

--

4. 備考

--

国 名	スリナム共和国 (The Republic of Suriname)
-----	------------------------------------

1. 一 般 概 況

※ 面 積	164 千km ² (日本の約0.04倍)		※ 人 口	37.6 万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1975年11月25日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	ヒンズー教, イスラム教, キリスト教 / オランダ語, スリナム語他	通 貨	スリナム・ギルダー
※ 国 民 総 生 産	978 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	※ 1 人 当 り G N P	2,778.5 ドル (1981年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	370 百万ドル	日 本 の 輸 入	17 百万ドル (4.6 %)	主 要 輸 出 品 目	アルミナ, ボーキサイト, アルミニウム
	輸 入	486 百万ドル	日 本 の 輸 出	36 百万ドル (7.4 %)	対日主要輸出品目	えび, ボーキサイト
国際通貨準備高	— 百万ドル (1982年)		※ 公的対外債務残高	25.3 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1982年)

※ 出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		~ 1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	290	—	—
	主要案件名	(1) 漁業訓練センター用漁業訓練船等 (290)	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人 93 名 (1982.10.1 現在)

国 名	トリニダード・トバゴ共和国 (The Republic of Trinidad and Tobago)
-----	---

1. 一 般 概 況

面 積	5 千km ² (日本の約0.01倍)		人 口	1.1 百万人 (1982 年)	独 立 年 月 日	1962年 8月31日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	キリスト教, ヒンズー教他/英語	通 貨	トリニダード・トバゴ・ドル
国 内 総 生 産	6.970 百万ドル (1982 年)		産 業 構 成	農業 2%, 鉱工業52%, サービス46%	1 人 当 り G N P	6,840 ドル (1982 年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	3,008 百万ドル	日 本 の 輸 入	2.2 百万ドル (0.07 %)	主 要 輸 出 品 目	石油, 石油精製品, 科学品
	輸 入	3,529 百万ドル	日 本 の 輸 出	252 百万ドル (7.1 %)	対日主要輸出品目	石油製品, ボーキサイト
国 際 通 貨 準 備 高	3,369 百万ドル (1982 年)		公 的 対 外 債 務 残 高	651 百万ドル (1982 年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	2.9 % (1982 年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人 160 名 日 系 人 2 名 (1983.10.1 現在)
--

国 名	ウルグアイ東方共和国 (La República Oriental del Uruguay)
-----	--

1. 一 般 概 況

面 積	176 千km ² (日本の約0.48倍)		人 口	2.9 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1825年 8月25日
政 体	軍民共同の「国家最高会議」が国の最高機関		宗 教 / 言 語	カトリック / スペイン語	通 貨	ペソ
国 内 総 生 産	9,790 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業8%, 鉱工業33%, サービス59%	1人当りGNP	2,650ドル (1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	1,032 百万ドル	日 本 の 輸 入	18 百万ドル (1.7 %)	主 要 輸 出 品 目	羊毛, 牛肉, 皮革
	輸 入	1,058 百万ドル	日 本 の 輸 出	29 百万ドル (2.7 %)	対日主要輸出品目	食料品, 羊毛, 飼料
国 際 通 貨 準 備 高	1,422 百万ドル (1982年)		公 的 対 外 債 務 残 高	1,829 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	13.4 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備 考

在留邦人	505 名	(1983.10.1 現在)
日系人	160 名	

国 名	ヴェネズエラ共和国 (República de Venezuela)
-----	------------------------------------

1. 一 般 概 況

面 積	912 千km ² (日本の約2.5倍)		人 口	16.7 百万人 (1982年)	独 立 年 月 日	1811年 7月 5日
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	カトリック/スペイン語	通 貨	ボリーバル
国 内 総 生 産	69,490 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業6%, 鉱工業42%, サービス52%	1人当りGNP	4,140 ドル (1982年)
貿 易 量 (1982年)	輸 出	17,047 百万ドル	日 本 の 輸 入	655 百万ドル (3.8%)	主 要 輸 出 品 目	石油, 原料別製品
	輸 入	11,695 百万ドル	日 本 の 輸 出	1,174 百万ドル (10.0%)	対日主要輸出品目	原油, 加工製品 (アルミ地金)
国際通貨準備高	11,815 百万ドル (1982年)		公的対外債務残高	12,122 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	15.6 % (1982年)

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

3. 技術協力協定等

年度		～1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

4. 備 考

在留邦人	1,262 名
永 住 者	499 名 (1983.10.1 現在)
長期滞在者	763 名

国 名	蘭領アンティル (Netherlands Antilles)
-----	--------------------------------

1. 一 般 概 況

※ 面 積	0.96 千km ² (日本の約500分の1)		※ 人 口	256 千人 (1982年)	独 立 年 月 日	オランダ領
政 体	共和制		宗 教 / 言 語	カトリック他/オランダ語他	通 貨	オランダ領アンチル=フローリン (ギルデー)
国 民 総 生 産	— 百万ドル (1982年)		産 業 構 成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1 人 当 り G N P	— ドル (1982年)
貿 易 量 (1982 年)	輸 出	3,769 百万ドル	日 本 の 輸 入	31 百万ドル (0.8 %)	主 要 輸 出 品 目	—
	輸 入	7,184 百万ドル	日 本 の 輸 出	78 百万ドル (1.1 %)	対日主要輸出品目	—
国 際 通 貨 準 備 高	— 百万ドル (1982年)		公 的 対 外 債 務 残 高	— 百万ドル (1982年)	公 的 対 外 債 務 返 済 比 率	— % (1982年)

※ 出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

年度		～ 1981	1982	1983
項目	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金 額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 技術協力協定等

4. 備 考

JICA